

今後の取組について

- 今回の進捗管理結果を基に、「堺市防災対策推進本部会議」において、各施策を個別に点検し、昨年度に引き続き、統合進捗指数（IPI）の低いものについては、目標達成のための取組強化を図ります。
- 本市においても、対象とする災害に風水害を加え、取組の進捗状況等を勘案し、修正すべき施策や新たに取組む必要のある施策を再点検し、令和2年度早期に本計画の見直しを行うため、今年度より検討を進めます。
 - ・ 現在、本計画の対象リスクは、本市に甚大な影響を及ぼすことが懸念されている上町断層地地震、南海トラフ巨大地震となっていますが、近年の全国や本市の風水害被害を踏まえ、大和川の氾濫をはじめとする河川氾濫、土砂災害また、今年度公表が予定されている高潮による浸水想定についても自然災害リスクとして追加し、本市における「起こしてはならない最悪の事態と脆弱性評価」の見直しが必要です。
 - ・ 本計画策定後、平成29年九州北部豪雨や、本市にも土砂災害被害をもたらせた平成29年台風21号、平成30年7月豪雨、本市では暴風による甚大な被害となった平成30年台風21号など、全国各地そして、本市においても、風水害による大きな災害が頻発し、被害が発生しました。
 - ・ 国においても、平成30年12月、大阪府北部を震源とする地震や北海道胆振東部地震などの教訓及びこれまでの社会情勢の変化や計画の進捗状況を踏まえ、国土強靱化基本計画が見直されました。

評価

- 今回の評価（進捗状況一覧表）では、調査年度内の進捗率（IPI②）の数値は、平成29年度は13～50、平成30年度は25～50で、各項目の進捗に差はあるものの、着実に施策が進んでおり、主な施策のうち、平成30年度末までに5つの取組（平成30年度取組内容の平成31年3月末時点の進捗状況の●の取組）が完了となりました。
- 現状の達成度（IPI①）は、完了値50で全体の平均が44、統合進捗指数（IPI）は、完了値100で平均は81となっており、目標達成に向けて概ね順調に進んでいます。

＜進捗状況一覧表＞

事前に備えるべき目標			起こしてはならない最悪の事態(25項目)			＜H29＞			＜H30＞		
						IPI①	IPI②	IPI	IPI①	IPI②	IPI
災害に強い堺市をつくる	I 被害の発生を抑制する	1	人命の保護が最大限図られる	1-1	民間建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	40	29	69	42	29	71
		2	生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、交通ネットワーク等を確保するとともに、早期復旧を図る	1-2	大規模津波による死者の発生	46	39	85	47	41	88
				2-1	土木施設、ライフライン等の都市基盤施設の甚大な被害の発生	42	31	73	46	29	75
		II 被害の拡大を抑制する	3	消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	2-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	38	28	66	45	45
	2-3				下水道施設等の長期間にわたる機能停止	42	37	79	45	36	81
	4		制御不能な二次災害を発生させない	3-1	自衛隊、警察、消防等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	41	36	77	46	43	89
				3-2	医療施設及び関係者の絶対的不足、医療機能の麻痺	33	29	62	42	36	78
	III 迅速に判断・行動する	5	必要不可欠な行政機能を確保する	3-3	疫病・感染症等の大規模発生	37	36	73	39	25	64
				4-1	ため池の損壊や農地の荒廃による被害の拡大	34	25	59	34	34	68
				4-2	有害物質等の大規模拡散・流出	50	50	100	50	50	100
		6	必要不可欠な情報通信機能を確保する	4-3	風評被害等による経済等への甚大な影響	46	43	89	46	42	88
				5-1	職員・施設の被災等による市役所の機能不全	30	29	59	34	33	67
5-2				防災関係機関や民間企業と連携がとれず災害対策が麻痺	40	32	72	40	34	74	
堺市から素早く立ち直る	IV 安全・安心な避難生活を確保する	7	安全・安心な避難生活を確保する	5-3	甚大な被害を受けた南大阪地域の市町村との相互応援体制が麻痺	42	40	82	45	43	88
				6-1	情報伝達の不備等で避難行動の遅れ等による死傷者の発生	41	39	80	41	38	79
				7-1	市民の防災意識の欠如による被害拡大	42	40	82	47	45	92
				7-2	大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足等	25	24	49	46	46	92
	V 早期の復旧・復興と生活再建	8	経済活動を機能不全に陥らせない	7-3	劣悪な避難所運営等による災害関連死の発生	24	20	44	32	28	60
				7-4	食料・飲料水等の生命に関わる物資供給の長期停止	37	22	59	38	27	65
				8-1	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	50	50	100	50	50	100
				8-2	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	42	33	75	46	31	77
				9-1	応急住宅対策の遅れによる避難所生活の長期化	42	34	76	45	40	85
				9-2	生活再建支援の停滞による市民生活の復旧・復興の遅延	24	22	46	30	29	59
9	地域社会・経済を迅速に再建・回復する	9-3	長期間にわたり学校等が再開されない事態	33	33	66	46	44	90		
		9-4	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	45	13	58	50	50	100		
平均値						39	33	71	42	38	80

統合進捗指数
（整備率、耐震化率、業務実施回数、訓練実施回数等）

◇統合進捗指数（IPI）
＝ 現状の達成度（IPI①）＋ 調査年度内の進捗率（IPI②）

ア、現状の達成度（IPI①）＝ 現状／目標値×100×1/2
※目標に対し、「現在、取組がどこまで進んでいるか」を示す指数
イ、調査年度内の進捗率（IPI②）＝（今年度－初期値／目標値－初期値）×100×1/2
※目標に対し、「調査年度内に、どれだけ取組を進められたか」を示す指数

・統合進捗指数は、現状の達成度（50）と調査年度内の進捗率（50）を同等に評価し、計画期間内に目標が達成されれば、100となるように設定されています。